

科学・技術を戦争の道具に させないために

小金澤鋼一

政府は2022年12月16日、新たな安保関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定した。今後10年間の日本の国防は、これらの方針により危険な道に踏み出したことになる。それは、スタンドオフ攻撃能力、無人アセット攻撃能力等を高めることで、反撃能力（敵基地攻撃能力）を持つことを宣言したからだ。さらに今後5年間の防衛予算を、財源の見通しも不明確なままに43兆円とした。これは2016年度以降の米国産兵器のつけ払い16兆円を含めると60兆円近くに膨らむ。さらに、国家安全保障を支えるために強化すべき国内基盤として「技術力の向上と研究開発成果の安全保障分野での積極的な活用のための官民の連携の強化」を唱っている。

2023年1月13日にホワイトハウスを訪問した岸田首相にバイデン大統領は、今回の訪問が日米同盟にとって「歴史に残る瞬間」だと称揚し、「われわれは日本の歴史的な防衛費増加と新たな国家安全保障戦略を基盤に軍事同盟を近代化する」と言明した。このバイデンの熱烈歓迎ぶりは、今回の安保関連3文書が日本の対米軍事協力をさらにステップアップするという目的を持って作られたものであることを如実に示している。

本号の特集企画「科学を戦争の道具にさせないために」は、2022年8月に施行された経済安全保障推進法の枠組みの中で、さらに上記安保関連3文書の知的基盤管理強化の方針のもとで、日本の科学・技術研究が軍事研究に国策として誘導されていく危険がこれまでになく高まっている状況下で企画された。

小金澤は、ここ10年間、国連で行われてきた致死性自立型兵器（LAWS）の規制、あるいは禁

止に向けた議論を概観する。

河村は、経済安全保障推進法で取り上げられた特定重要技術の研究にかかわる研究者を対象としたセキュリティクリアランス（SC）制度について考察する。今、日本で求められているSC制度がアメリカの基準に合わせようとしたものであることを論証する。

小寺は、日本学術会議がこれまで表明してきた、軍事目的の科学研究は行うべきではないという3つの声明の歴史的経緯と背景を辿り、2022年12月に開始された「経済安全保障重要技術育成プログラム」の危険性を洗い出す。さらに科学者が軍事研究に対抗する高い倫理意識を持つことの必要性を説いている。

前田は、公募が開始された「経済安全保障重要技術育成プログラム」がCSTIや「経済安全保障推進会議」などの内閣府で設置されたアジャイルガバナンス組織が直接的に関与するという危険な体制で実施されていることを問題として指摘する。

野村は、経済安全保障推進法の第4の柱である、特許出願の非公開制度導入について詳しく論説し、それ自体で機微技術の流出を防ぐことができず、科学の軍事動員と研究管理強化に繋がることを論証する。

最後に小金澤は、アメリカの軍事戦略を実質リードしてきたシンクタンクRAND研究所のレポートを取り上げ、それらが日本の安保関連3文書の実質的たたき台となっていることを示す。

今回の特集記事が、今後行われるであろう軍産学共同研究に反対する運動の一助となれば幸いである。

（こがねざわ・こういち：東京支部、ロボット工学）